

# 農林漁業 現地事例情報

特定テーマ  
【地域のITを取り入れた農林水産業の取組事例】



平成20年2月

農林水産省 北海道農政事務所

# 目 次

## 《現地事例情報》

### 〈特定テーマ〉

#### ○地域のITを取り入れた農林水産業の取組事例

#### 【生産管理等におけるIT化の取組】

- ・ IT農業支援システムによる小麦収穫情報、  
可変施肥情報及び可変施肥機の販売 [十勝・帯広市] …………… 1
- ・ ITを利用した大型酪農経営の実践 [釧路・釧路市] …………… 3
- ・ ほ乳ロボット利用により労力軽減 [根室・別海町] …………… 5
- ・ 携帯電話やパソコンで牛の分娩を監視 [網走・遠軽町] …………… 7
- ・ 精密農業を核としたIT活用型営農の実践 [網走・北見市] …………… 9
- ・ バルククーラーに自動温度計を設置し  
「牛乳トレーサビリティ」を実践 [上川・名寄市] …………… 11
- ・ 搾乳ロボットを導入し総合的な経営の質を高める [網走・興部町] …………… 13
- ・ ロボット搾乳機を取り入れた作業省力化の取組 [宗谷・豊富町] …………… 15

#### 【IT活用による農林漁業関連情報の取得・発信の取組】

- ・ 水産海洋情報を提供し、効率的な漁場の探索を手助け [渡島・函館市] …………… 17

#### 【販売におけるIT化の取組】

- ・ 直売所の商品管理を効率化する  
「これだすシステム」を導入 [後志・ニセコ町] …………… 19
- ・ POSレジスターを利用した地場製品の売上情報管理 [胆振・洞爺湖町] …………… 21

#### 【生産・流通等履歴のIT化の取組】

- ・ ユビキタスIDコードを卵殻に印字 [石狩・札幌市] …………… 23
- ・ 「生産情報公表JAS」を取得し、農作物の  
生産情報をHPで公開 [後志・赤井川村] …………… 25
- ・ 農産物トレーサビリティシステムの導入で  
消費者の信頼を確保 [空知・長沼町] …………… 27
- ・ 農産物栽培履歴をデータベース化し、  
消費者の信頼確保に努める [上川・富良野市] …………… 29

**【その他の取組】**

- ・「るもいタコ箱漁オーナー2007」専用HP開設 [留萌・留萌市] ..... 31
- ・HPを利用した農業後継者に対する配偶者対策の取組 [渡島・八雲町] ..... 33

利用上の注意 ..... 35

農林漁業現地事例情報ホームページについて ..... 36

# 《特定テーマ》

地域の I T を取り入れた農林水産業の取組事例

## 【生産管理等におけるIT化の取組】

### IT農業支援システムによる小麦収穫情報、可変施肥情報及び可変施肥機の販売

[十勝・帯広市]

取組主体の名称	(株)ズコーシャ
取組の範囲	北海道
開始年度	平成14年度（小麦収穫情報の提供は17年から）

#### 1 取組目的と概要等

##### (1) 目的

大規模畑作地帯における、小麦作の刈取作業の効率化、乾燥機稼動コストの削減及び品質向上を図ること、また、てんさい作の可変施肥による生産コストの削減及び環境負荷を軽減し、持続的な環境保全型農業に資することを目的とする。

##### (2) 背景

大規模畑作地帯での小麦収穫作業では、収穫機械・乾燥施設の共同利用が進んでいるが、品種の寡占化や作付面積の増加により施設・機械の利用時期が重なり、適期収穫が困難となってきており、乾燥機の稼動経費の上昇や小麦の品質低下を招いている。

また、輪作の重要作物であるてんさいの糖度は、窒素投入量の影響を受けるが、現在、多肥傾向にあり糖分低下や環境負荷の面で問題となっている。

(株)ズコーシャでは、農地の土壤排水改良調査等を行っており、従来からGIS（地理情報システム）技術を保有していた。平成10年頃、高解像度写真撮影の機能を持つ人工衛星が打ち上げられるという情報を得て、その衛星写真から得られるデータとGIS技術を組み合わせることで、土壤及び作物の情報を分析することで、営農に利用できる情報を提供できるのではと考え、社内でプロジェクトチーム発足し、実用化に向けての研究を始めた。

##### (3) 概要

同社の「小麦収穫情報」は、人工衛星画像データ・空撮用無人ヘリコプタによる画像データ・GISを中心とした解析システム（地形情報・土壤情報・初期成育情報等）を用いて、ほ場ごとの成熟度（乾燥度）やたんぱく質含有量を測定、「小麦刈り取り順マップ」を作成し、JA等の顧客に提供する。人工衛星データのみでもマップは作成できるが、天候によっては適期画像が得られないため、ヘリ画像を組み合わせ安定したマップを提供している。

17年からマップの販売を開始し、19年は4JAが人工衛星画像データのみをマップを購入、小麦の刈り取り順を決定するツールとして利用している。

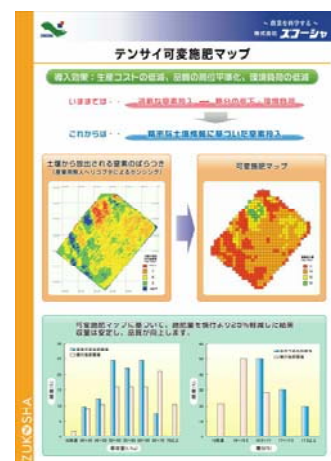


小麦刈り取り順マップ

「可変施肥情報」は、空撮用無人ヘリコプタによる画像データにより、土壌の窒素含有量を測定し、ほ場ごとの可変施肥マップを作成し提供する。

マップを使用し施肥を行う可変施肥機は、(株)サークル鉄工(滝川市)で開発され、トラクターに搭載されたコンピューターで、マップ情報とGPS(全地球測位システム)による位置情報を解析し、肥料投入量を自動でコントロールする。

(株)ズコーシャの関連会社である(有)テクノ・ファーム(帯広市)で18年と19年に可変施肥マップと可変施肥機による実践的栽培を行い、その有効性を証明した。



てんさい可変施肥マップ

## 2 取組の効果

「小麦刈り取り順マップ」は、精度により異なるが、1JA当たり60万円から100万円程度で販売している。

19年に購入した4JAでは、従来のほ場巡回の労力が軽減されたほか、適期刈り取りにより乾燥施設の稼働時間が大幅に削減され、コストダウンが図られたと評価を得ている。

燃料費が高騰している中、20年度の購入に関しての問い合わせもあり、多くのJAに購入してもらえれば廉価での提供も可能となる。

「可変施肥情報」は、現在(有)テクノ・ファームで2年間実践されたただけであるが、可変施肥機を使うことで施肥量が20～30%低減できた。

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

「小麦収穫情報」、「可変施肥情報」とも販売事例が少なく、JA・農業経営者に対する認知度はまだまだ低い。

### (2) 今後の展開方向

システムとして完成している小麦収穫情報、可変施肥情報をそれぞれ実践した結果を具体的にコスト削減率、肥料投入量減少率等を数値化し、積極的に広報販売していく。

特に地域のリーダー的な農業経営者にPRすることで、他の農業経営者に対する認知度を上げていきたい。

さらに、土壌水分予測システムを用いた畑地かんがい散水予報等を組み合わせ、営農全般をサポートできるIT農業支援システムの構築を進め、農業情報センターを設立し総合的な営農情報の提供と地域の環境保全型農業の推進に寄与するなかで、地域経済の発展にもつなげていきたい。

連絡先：帯広市西6条南7-3 帯広地方合同庁舎 帯広統計・情報センター  
TEL：0155-24-3353

取組主体の名称	(有) 仁成ファーム ウィングフィールド牧場
取組の範囲	釧路市
開始年度	平成18年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

機械化と I T 技術を活用した大型酪農経営の実践を目的とする。

### (2) 背景

(有) 仁成ファーム ウィングフィールド牧場 (代表取締役：五十嵐 明氏) は、国内最大規模の搾乳機の導入と I T 技術を活用し労働力軽減と経営コスト低減を図った大規模牧場経営に取り組むべく、平成18年12月に釧路市新野地区に設立された。

同牧場設立に当たっては、国の補助事業である「畜産担い手育成総合整備事業」を活用した。

### (3) 概要

同牧場は、19年11月現在で経営耕地面積350ha、搾乳牛300頭、育成牛75頭を飼養し、従業員7名、臨時雇用2名、パート5名の労働力で対応している。

敷地内には、ふん尿処理行程から排出されるメタンガスを利用したバイオマス発電設備を有したふん尿施設や、自動給餌器を備えた育成舎、国内最大規模の搾乳機を導入するなど設備の近代化が進んでいる。



国内最大規模の搾乳機 (ロータリーミルクングパーラー)

同牧場では、牛の個体毎に電子タグが付けられており、個体毎の日々の搾乳量や体重、歩行数などの様々なデータがパソコンに蓄積される。これらはデータベース化され、複数の専用ソフトを用いて個体管理を行っている。

また、牛の進路ゲートをパソコンで制御しているため、産次回数、発情期などの状態別牛群管理が容易であり、さらに特定の牛舎には遠隔監視カメラ (1台) が設置され、事務室のパソコンからリアルタイムで牛の状態を監視できるシステムとなっている。

## 2 取組の効果

同牧場では、大規模農場において特に大変な個体毎の管理が、機械化とIT化によって労働力の軽減が図られ、同牧場は他の同規模牧場と比べ作業人数が少なくなっている。

個体毎の電子タグから得られる搾乳量・歩行数・体重・病気の有無までのデータを分析することで、牛の健康管理・導入・淘汰などを的確に行える。

また、分娩前の牛が集められた牛舎には遠隔監視カメラが設置され、牛の状態を事務室からでもリアルタイムに監視でき、事故の防止や巡回のための往復回数が減るなど労働時間の短縮が図られている。

さらに搾乳後に通過する帰路ゲートの開閉をパソコンで制御することで、発情前の牛を一カ所に集約出来るなど、飼育管理の面においても負担軽減となっている。



首に電子タグを付けた搾乳牛

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

多くのデータを管理するデータベースの整備や、より利便性が高いシステムの構築に向けたデータ蓄積と、酪農業界の変化に対応したプログラム修正が課題となっている。

### (2) 今後の展開方向

現在使用しているポジティブリスト制度対応ソフトをさらに改良し、データの記録・管理のIT化をより一層進める。

さらにデータの蓄積とプログラム修正を行いながらソフトの充実を図り、IT化による更なるスケールメリットを生かし、飼養頭数規模の拡大を図る。

また、同地区はインターネット回線の高速化が進んでおらず、関係機関に改善要望を行っていく予定である。

連絡先：釧路市南浜町5番9号釧路港湾合同庁舎 釧路統計・情報センター  
TEL：0154-23-3250

取組主体の名称	大内牧場
取組の範囲	別海町
開始年度	平成15年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

搾乳牛の多頭化に伴って増加する育成牛（めす子牛）のほ乳時間の省力化を図る。

### (2) 背景

大内牧場（代表：大内 敏光氏）は、平成16年1月には搾乳牛71頭、育成牛39頭を飼養していたが、その後も搾乳牛頭数を増やすことを念頭に3月にバンカーサイロを改造してほ乳舎を建設し、同時に自動ほ乳機（ほ乳ロボット）1台を設置した。

### (3) 概要

大内牧場では19年11月末現在、搾乳牛82頭、育成牛46頭を飼養しており、毎日行う搾乳等の作業は夫婦2人と雇用者1人で行っている。

現在、自動ほ乳機はめす子牛4頭に使用しており、多い時期で10頭前後となる。

自動ほ乳機本体はほ乳舎の外に設置され、ほ乳チューブを介してほ乳舎内のフィードステーションまでつなげ、子牛に与えている。

フィードステーションとは、子牛が単体でほ乳するために用意された場所で子牛の体の左右を壁でさえぎった形態になっている。子牛はほ乳舎を自由に歩き回り、飲みたい時にここへ入る。

子牛の情報は、首につけたIDカラー（子牛識別用磁気カラー）によりあらかじめ機器本体に登録されており、フィードステーション側面のセンサーで識別し、子牛個々に設定されたほ乳プランによってほ乳時間とほ乳量が記録される。

大内牧場では8週間（56日間）のほ乳プランを利用しており、1週間間隔でほ乳量が自動的に切り替わる。1週目4.50から始まり、4～5週目の7.50をピークに徐々に減少し、8週目には2.0となり、離乳が速やかに行われるようになっている。

機器のメンテナンスは1日10～15分、粉ミルクの補充は4頭の利用で4日に1回程度となっている。



自動ほ乳機（ほ乳ロボット）

## 2 取組の効果

導入前のめす子牛は、1頭ごとにつなぎで飼育され、ほ乳は朝夕の2回行われていた。毎日のほ乳時間は頭数によって変わるものの、1日当たり1時間弱かかっていたが、導入後は毎日のメンテナンスだけとなり、ほ乳に関わる労働時間は4分の1～6分の1に減少した。

また、つなぎで飼養していた頃と比べ、ストレスが少なくほ乳も自由になったため、ほ乳期とともに離乳後の生育も順調となった。



フィードステーションでは乳中の子牛

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

特になし。

### (2) 今後の展開方向

特になし。

連絡先：標津郡中標津町東2条北3-7 中標津統計・情報センター  
TEL：0153-72-2058

取組主体の名称	(有) リゲルファーム
取組の範囲	遠軽町
開始年度	平成19年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

待機・拘束時間が長くなる牛の分娩にかかる作業負担を軽減し、多頭数飼育が可能となる体制を整える。

### (2) 背景

平成16年1月に2戸の酪農家が共同で設立した(有)リゲルファーム(代表:鹿野一憲氏、構成員:家族3名、従業員1名、パート1名)は、乳用牛300頭、肉用牛80頭を飼養している大規模経営体である。

牛を飼養している経営体にとって分娩は、その事故防止のため24時間体制で監視する必要があり、大きな負担となっていた。

### (3) 概要

19年6月に同ファームが導入したのは、分娩に関する監視・管理を行うシステムで、予めウェブ上で設定しておいた分娩予定が近づくと携帯電話に「センサー装着お知らせメール」が届き、これを受けてセンサーを産道に装着する。その後は最大20日間にわたって産道の温度を監視し、分娩予定の16時間前には「分娩予報メール」の送信、一次破水時にはセンサーが体外に排出されたことを感知し、「一次破水通報メール」の送信と「電話」による音声で通知される。



センサー子機の外観

分娩に関する牛の個体管理はウェブ上でできるため、特別なソフトは不要である。

また、この経営体ではパソコンや携帯電話で遠隔操作ができる「監視カメラ」を畜舎に設置しており、破水による通知があった後も映像で監視ができるため、一層適切な監視を行うことができる。

## 2 取組の効果

分娩は夜間が多いため、その監視を自宅でできることで労力負担が減少し、分娩時にも余裕を持って対応できるようになった。また、アルミ製のセンサーは非常に丈夫なことから、排出後、牛に踏まれても現在のところ破損はなく、維持費も低い。

(利用料：月額5,600円、メール通信料：月額1,600円程度)



センサー子機の内部

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

現在、ミルクパーラー・個体識別・個体管理を3台のパソコンでそれぞれ個別に管理している。それらのデータを一元管理できればさらに省力化が見込まれるが、メーカー等が異なるため統一できていない。

### (2) 今後の展開方向

畜舎を増設し、さらに200～300頭ぐらい飼養頭数を増やしていきたい。

また各畜舎を無線LANで結び、どの畜舎の状況も一括把握・管理できるようにしていきたい。

連絡先：紋別郡遠軽町1条北4 遠軽統計・情報センター  
TEL：0158-42-2719

取組主体の名称	農業生産法人（株）イソップアグリシステム
取組の範囲	北見市
開始年度	平成14年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

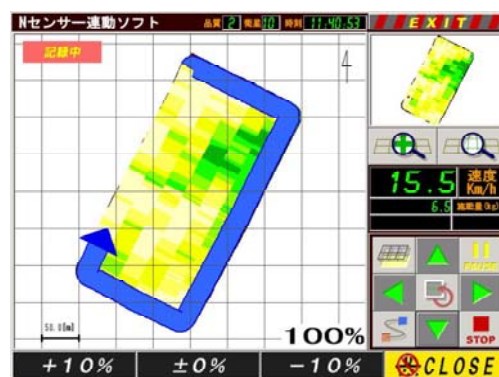
農業生産法人（株）イソップアグリシステムは「安心・安全・健康」をキーワードに地域循環型の環境保全農業を目指すとともに、農産物の生産販売、オホーツク地域の農産物を使った食品の製造・販売を行うことにより、農業を核とした地域活性化を目指している。

### (2) 背景

オホーツク地域の基幹産業である農業は、離農者の増加、農地の荒廃など深刻な状況にあり、それに伴う過疎化の進行も深刻となっている。そのため、同社はITを活用した精密農業支援システムの開発・普及により、労働力不足解消やコストの低減を図り、高品質農産物の生産など国際競争力のある農業の実現に向け、オホーツク地域6戸の農家と、情報、種苗、資材、食品、環境保全、理化学など多分野の企業6社が集まり、平成14年に設立された。

### (3) 概要

社名のイソップはISOPP（ISO&HACCP&Precision Agriculture（精密農業））という考え方から名づけられた。同社ではITを活用した精密農業システムを開発し自社での農作物生産、IT精密農業支援、農作業受託サービス、農業経営コンサルティングなどの事業を実施している。また、食品の衛生管理手法（HACCP）を農業生産に取り入れるとともに、ISOに基づく品質管理体制の構築を進めており、実需者や消費者に安全・安心な農産物加工品を製造・提供している。



可変施肥システムのモニター画面

IT活用型営農ではGPS（全地球測位システム）を活用し、ほ場の位置、面積を正確に測定する。小麦の基肥段階ではリアルタイム土壤センサーにより土壤成分を調査、センシング結果をマップ化、追肥段階ではNセンサーで葉色を分析しマップ化する。このことにより小区画ごとの可変施肥が可能となり、過剰施肥を抑制し肥料成分流出量を低減している。さらに、病害虫の発生時期には、微気象情報を収集する気象ロボットをほ場に設置し、その発生を予測することでの的確な農薬散布を実施し、化学合成農薬の使

用量を削減するシステムを構築している。

一方で、生産された農産物・加工食品は I T 活用型営農での生産管理情報や加工製造情報を提供し、消費者が安心して購入できる体制となっている。

また、I T 活用型営農の普及を図るため同社をはじめ、農業試験場、関連大学、農業改良普及センター、多業種企業、生産者などが参加し「イソップ・コリドール P F 事業体」を設立、18 年度より国の補助を受け I T 活用型営農の実証、機器やソフトウェアの改良、新技術の調査・習得などに取り組んでいる。

## 2 取組の効果

I T を活用した精密農業を取り入れたことにより、ほ場内の生育のバラツキが低減し均一化されたことで、収穫量のアップ、品質の向上・維持を図ることができた。小麦の 10 a 当たり収穫量は地域慣行栽培に対して 1 ～ 2 割程度の増収となっている。また、農作物加工品は消費者に好評を得ている。



各種機器を搭載したトラクター内部

さらに、肥料成分流出量、化学合成農薬使用量の低減も図られており、同事業体では 20 年度までにそれぞれ 5 割の低減を目標に取り組を進めている。

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

I T 精密農業の普及性向上に向け、費用対効果の観点から一層のコスト削減を図らなければならない。また、農産物や加工品の品質、付加価値のさらなる向上、販売・流通ルートの構築、拡大が課題となっている。

### (2) 今後の展開方向

トラクターの走行速度、機器の防水性・操作性などの性能向上、ソフトの改良、コスト削減などに取り組み、I T 活用型営農の普及を進めていく。流通・販売部門では生産物の高品質維持、加工品の高付加価値化をはかるとともに、ユーザーへ生産履歴情報の提供等を進めていく。

連絡先：北見市青葉町 6 - 8 北見地方合同庁舎 北見統計・情報センター  
TEL：0157-23-4037

## バルククーラーに自動温度計を設置し「牛乳トレーサビリティ」を实践 [上川・名寄市]

取組主体の名称	J A道北なよろ
取組の範囲	名寄市
開始年度	平成19年度

### 1 取組目的と概要等

#### (1) 目的

バルククーラーに自記温度計を設置し乳温や乳量の管理、生産履歴や品質の管理を行うことを目的とする。

#### (2) 背景

平成12年、大手乳業メーカーの製品から黄色ブドウ球菌の毒素・エンテロトキシンが見つかった問題や、18年5月からのポジティブリスト制度施行により、生産履歴や品質管理徹底のための方策が必要となった。

#### (3) 概要

生産履歴や品質管理の徹底のため、19年7月、ホクレンの指導によりJ A道北なよろは管内全33戸の酪農家のバルククーラーに自記温度計を設置した。

自記温度計の機能には、乳温の管理や停電等異常が発生したとき、警報が鳴るようになっている。さらに、PDA（携帯端末）に出荷日時、乳温、乳量などの集荷情報、輸送会社や集荷担当者などの流通情報、搬入工場や受入乳量などの搬入情報が収集でき、これを一元化することが可能となった。



バルククーラーの乳温や乳量を管理する、自記温度計の操作パネル

従来、乳温などのデータは手書きで記帳していたが、この機器の導入により、生産者は自宅のパソコン等でデータを管理し、生産履歴や生乳の品質管理が可能となった。このデータは、同J A、(社)北海道酪農検定検査協会本所やホクレン、乳業工場にメール送信される。この結果、同J Aでは、時系列の把握やトラブルに対する迅速な対応ができるようになった。

## 2 取組の効果

導入後、間もないためデータ活用までには至っていないが、乳量データを収集することによりバルククーラーの能力低下等の故障の早期発見や、電源の差し忘れなどの生産者の人為的管理ミス<sup>注)</sup>の早期発見ができるようになった。また、品質管理のため、従来は出荷時の温度を気にしなければならなかったが、24時間乳温管理がなされていることや、PDA端末によるデータの一元化により乳質検査のAT検定<sup>注)</sup>に対応できることなどから、労力の軽減につながった。

注) AT検定：毎月夜と朝の両方を立会する従来の方法を簡易・効率化して、毎月夜と朝を交互に立会し、1日分の乳量や乳脂率を推定する検定方法。

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

停電があった場合には、生乳に菌が発生しなかったか検査することが義務付けられている。現状は同JAでサンプルを取り、77km離れた旭川市に持ち込み検査をしている。そのため、この移送の間に菌が発生したのか停電発生時に菌が発生したのかが特定できない。

また、導入後間もないため生産者が自記温度計の機能について十分理解できていない。

### (2) 今後の展開方向

生乳の検査については、現場で簡易検査等が行えるシステムの構築を進めていく。また、生産者に対し、自記温度計の詳しい機能の説明を行っていく。

連絡先：名寄市西5条南10-2-92 名寄統計・情報センター  
TEL：01654-2-2357

取組主体の名称	笹岡 拓仁
取組の範囲	興部町
開始年度	平成16年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

家族経営で、法人経営のメリットと遜色のないような、ゆとりある農場のスタイルをめざす。

### (2) 背景

牛舎が老朽化してしてきたことから建て替えが必要となっていた。これを機会に平成16年12月に、ふん尿処理施設施設の建設とともに、搾乳ロボットの導入で労力軽減を図ることとした。

### (3) 概要

笹岡 拓仁氏は夫婦と両親の4人で家族経営を営んでいる。導入した搾乳ロボットは、オランダのレリー社製で、自己資金で購入し、1日当たり60～70頭の搾乳能力がある。

この装置は、乳頭の洗浄、カップの脱着を自動的に行うため、牛が自由に搾乳できるように24時間稼働している。搾乳場所へは牛が自ら入退場し、牛の個体識別は首に装着しているタグを装置で読み取り、パソコンでデータ管理を行っている。

初産でロボットでの搾乳を経験していない牛は、人が機械まで追い込む必要があるが、ほとんどの牛は一週間程度で覚える。搾乳回数は、一日平均で2.8～3回となるが、多い牛で、一日に5回搾乳しているものもある。



搾乳ロボット外観

## 2 取組の効果

同ロボットの導入で、搾乳作業が省力化されたことから、飼料調整や育成牛の管理など他の作業に時間をかけることができるようになった。これにより、機器導入前に比べ牛の病気が減少し、健康な状態を保つことができるため、1頭あたりの生乳生産量が増加した。

また、飼養規模も130頭（うち経産牛70頭）から200頭（同110頭）へ拡大することができた。

### 3 現在の課題と今後の展開方向

#### (1) 現在の課題

搾乳ロボットは、データを打ち込むことやデータをチェックすることをおろそかにすると、牛の状態が把握できなくなるので、繊細なデータ管理等が必要である。

#### (2) 今後の展開方向

同ロボットは北海道内に普及し始めてから10年程度しか経過していない。管理したデータの研究を重ね、牛乳生産量の増加など経営全体の質の向上をめざす。

連絡先：紋別郡遠軽町1条北4 遠軽統計・情報センター  
TEL：0158-23-2514

取組主体の名称	菅原牧場
取組の範囲	豊富町
開始年度	平成13年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

搾乳作業を自動化し、労力の軽減及び搾乳効率の改善を図る。

### (2) 背景

経営規模拡大に伴い搾乳時間が増大したことから、その労力負担に悩まされてきた。

### (3) 概要

菅原牧場では、平成13年度に国の補助事業を利用しオランダのレリー社製搾乳ロボット及び関連システムを導入した。この搾乳ロボット等はJAとのリース契約の形態をとっている。

牛の飼養はフリーストール形式で、乳房が張った牛は自発的に搾乳ロボットに入る。牛が入るとカップの脱着・搾乳等の一連の作業が全て自動で行われる。牛一頭ごとに個体管理用のタグが取り付けられており、機器がこれを認識し、搾乳終了の牛が再度進入しても退出させるシステムとなっている。これにより、搾乳作業を24時間ほぼ自動化することができた。

また、故障発生時には、電話回線を使用した自動通知システムによって利用者とメンテナンス業者にその状況が通知される。



搾乳ロボットで搾乳中の牛

## 2 取組の効果

現在、飼養頭数150頭のうち搾乳牛は90頭（うち78頭を自動搾乳している）である。搾乳作業がほぼ自動化できたことで、給餌・牧草収穫作業等、他の作業に専念できるようになった。また牛個体管理の改善も図られ、生乳生産量も一頭当たり年間約9,000kg（導入前約7,000kg）に増加した。

### 3 現在の課題と今後の展開方向

#### (1) 現在の課題

搾乳ロボット等の実際の耐用年数は、当初見込みより長期になりそうではあるが、更新時期の費用の捻出が課題である。

#### (2) 今後の展開方向

特になし。

連絡先：稚内市末広5－6－1 稚内地方合同庁舎 稚内統計・情報センター  
TEL：0162-33-1180

## 【IT活用による農林漁業関連情報の取得・発信の取組】

水産海洋情報を提供し、効率的な漁場の探索を手助け

[渡島・函館市]

取組主体の名称	有限責任事業組合 スペースフィッシュ
取組の範囲	全国
開始年度	平成18年度

### 1 取組目的と概要等

#### (1) 目的

的確な海洋水産情報を漁業者へ提供することで、効率的な漁業経営を支援する。

#### (2) 背景

現在、同様の海洋情報サービスを行っている会社が日本に3～4社存在しているが、更に効率的な漁業を支援するため、北海道大学大学院水産科学研究院教授の齊藤 誠一氏は、以前から共同で研究開発を行っていた企業3社と、産官学連携による全国対応の水産海洋情報センター機能を持つ有限責任事業組合 スペースフィッシュを設立し、水産海洋情報の提供を始めた。

#### (3) 概要

同組合では、海面水温や植物プランクトンの濃度から漁場を予測できるのではないかと考え、これらのデータを蓄積し解析を行い、システムの研究・開発、実証試験を行ってきた。

同組合が提供する情報は、米国の海洋観測衛星から受信したデータを解析し、海水温・クロロフィル濃度・魚種別漁場情報などをインターネット等で利用者に配信する。

利用者は、配信された情報をインターネット地図システム（WebGIS）を用いて閲覧できるほか、海図の拡大・縮小・移動、距離計測等の操作を行いながら、必要な海域情報を取得することができる。

また、衛星通信設備を搭載した漁船では、専用端末を設置することで、同様の情報を取得・閲覧できる。

同組合では、このシステムを「トレダス」の名称で18年6月から提供を開始し、現在5隻の漁船に情報を提供している。



画面上に各種海洋情報を表示中

## 2 取組の効果

サービス開始以来、同システムを利用している漁業者からは、的確に漁場に行けるため燃料費が1～2割程度削減できた、移動時間が短縮されることにより生活に余裕ができたなど、好評を得ている。

## 3 現在の課題と今後の展開方向

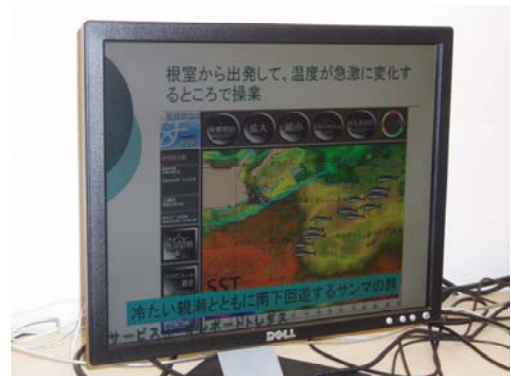
### (1) 現在の課題

これまで1 km四方だった画面の解像度を500m、250mにまで高精度化する等、利用者のニーズに合わせた利用しやすい情報を提供していくことが課題である。

### (2) 今後の展開方向

現在、沖合漁業のみに情報を提供しているが、今後は沿岸漁業にも活用できるような情報を低価格で提供し、利用者を増やしていきたい。

また、漁業のトレーサビリティにも対応していきたい。



漁場予測画面

連絡先：函館市新川町25-18 函館地方合同庁舎 函館統計・情報センター  
TEL：0138-26-4611

## 【販売におけるIT化の取組】

直売所の商品管理を効率化する「これだすシステム」を導入

[後志・ニセコ町]

取組主体の名称	ニセコビュープラザ直売会
取組の範囲	ニセコ町
開始年度	平成17年度

### 1 取組目的と概要等

#### (1) 目的

ニセコ町の道の駅で農産物直売所を平成9年から開設している、ニセコビュープラザ直売会（会員農家数65名）は、商品の適切な在庫管理・商品補充・大口注文への迅速な対応を目的に、商品の補充・集荷システム「これだすシステム」を導入した。

#### (2) 背景

同システム導入以前は、時間帯によって商品の品切れ・陳列商品の過不足が生じ、大口注文への迅速な対応が不可能であった。また、会員個々の商品や売れ筋農産物の正確な情報分析の不足などの問題点があったため、これらの状況を解消することを目的に同システムの開発が進められた。

#### (3) 概要

「これだすシステム」は、同直売会事務局に17年度に導入され運営されている。現在、65名の会員のうち携帯電話への売上げ通知60名、FAXによる情報収集45名（両サービスを併用している利用者あり）の会員が毎日利用し、大口注文通知は60名が利用し事務局との連携を図っている。

同システムは、パソコン・携帯電話・電話・FAXを利用し、会員は直売会の必要とする商品・数量の情報を知ることができ、会員が出荷できる数量を事務局に通知することができる。また、同システムは、出荷必要量に達した場合、自動的に受付を停止する機能を持っている。

さらに、商品売上数量・売上金額等の情報が会員ごとに集計され、一定時間ごとに会員に通知される。



「これだすシステム」の機器類

## 2 取組の効果

17年9月、同システム導入後、効率的な商品管理で売上げが増加し、17年度売上1億8,200万円、18年度2億500万円、19年度は12月時点で2億円を突破している。

また、システム作りが評価され「2006北海道IT経営・産直改革賞」、「第2回HAL農業賞・地域直売運営チャレンジ賞」、「経済産業省推進事業・IT経営百選 優秀企業賞」を受賞し高い評価を得ている。



商品陳列棚には、冬期でも常に販売に必要な商品の量が確保されている

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

全ての会員が同システムを使いこなしている状況となっていない。また、顧客管理等については、一部で手書きの事務作業が行われている。

### (2) 今後の展開方向

同システムをより迅速に活用するために、会員へのシステム活用の指導を行っていく。また、顧客管理のデータ化や大口注文に対応するシステムの拡張等を行い、手書きの事務作業を簡素化し労力の削減を図っていく。

連絡先：小樽市港町4-3 小樽統計・情報センター  
TEL：0134-23-2535

取組主体の名称	企業組合あふた
取組の範囲	洞爺湖町
開始年度	平成17年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

POSレジスターを利用して出品者ごとの売上情報を一元的に収集・管理することにより、月別、年度別、部門別でのデータ分析や、売上集計事務の効率化を図ることを目的とする。

### (2) 背景

地場産品直売センター「あふた」では開設当初から受託販売という形態をとっており、販売手数料を控除した返金事務が出品者ごとに発生することから、POSレジスターを利用した売上情報管理システムを導入した。

### (3) 概要

洞爺湖町（旧虻田町）には、これまで第一次産業及び第二次産業のPRを行える施設がなかったことから、地産地消によるこれらの産業の振興を目的に、平成17年4月に地場産品直売センター「あふた」が開設された。同センターの管理・運営は同町内の漁協、JA、商工会などの関係団体や、企業の代表者14人で17年3月に設立された「企業組合あふた」が行っている。



地場産の豆類（バーコード付きシールが貼られている）

販売品目は、旬の野菜、豆類、米などの農産物や農産加工品、ほたてやうにななどの水産物や水産加工品、切花など。展示棚に出品者の顔写真、氏名、住所、連絡先が書かれたタグを添付することで、「出品者の顔が見える販売」を展開している。現在、農家や水産加工業者、食品会社など、合わせて60事業者が出品者となっており、自ら価格を設定している。

また、17年4月にホームページを立ち上げ、直売品や出品者を紹介するなど、広くPRに努めている。

## 2 取組の効果

開設当初からPOSレジスターを導入しており、売上集計事務の効率化につながっている。また、開設から2年6ヶ月が経過し、売上データが蓄積されてきたことから、月別、年度別、部門別（農産部門、加工部門など）、出品者別でのデータ分析を行い、売上げが落ちている部門の強化や出品者へのフォローなどの参考資料としている。その結果、17年度の売上げは約5,300万円であったが、18年度は約8,700万円、19年度は約1億円（見込み）と順調に推移している。



POSレジスター

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### （1）現在の課題

現在稼動しているPOSレジスターでは出品者ごとの売上集計はできるものの、在庫管理を行うことはできない。また、そこまで行えるように既存のシステムを整備するにはコスト面において負担が大きく、導入できていないのが現状である。

### （2）今後の展開方向

既存のシステムを整備するにはコスト面での負担が大きいことから、国や地方公共団体などの補助金制度があれば活用していきたい。

連絡先： 苫小牧市港町1-6-15 苫小牧統計・情報センター  
TEL：0142-23-3409

## 【生産・流通等履歴のIT化の取組】

ユビキタスIDコードを卵殻に印字

[石狩・札幌市]

取組主体の名称	コープさっぽろ
取組の範囲	北海道
開始年度	平成17年度

### 1 取組目的と概要等

#### (1) 目的

トレーサビリティ情報検索の仕組みを構築して生産情報を提供することにより、消費者への安全・安心な食品提供に寄与する。

#### (2) 背景

卵殻に賞味期限を印字するシステムはすでに実用化されていたが、パック詰めされたGPセンター（洗卵選別包装施設）、生産農場等の生産情報を消費者が検索出来るシステムを構築するために、コープさっぽろでは、東洋インキ製造（株）（本社：東京）、ユビキタスID（株）（本社：東京）と共同してユビキタスIDコード（UCODE）をインクジェット用可食インクを使用して卵殻に直接印字するシステムを開発し、平成17年12月からコープさっぽろが販売する鶏卵で実用化した。

#### (3) 概要

ユビキタスIDコードを卵殻に印字するトレーサビリティシステムは今回が初めてであり、17年度は（株）鈴木農園（本社：函館市）と（株）ホクリヨウ（本社：札幌市）が生産した卵で開始し、18年度からはホクレン農業協同組合連合会（本所：札幌市）が参加した。

卵に印字されている5～8ケタの記号を入力することで、パック詰めを行ったGPセンター、生産農場、鶏舎、鶏の育成農場、飼育飼料、鶏種等の生産情報を検索することができる。

なお、生産情報は店頭タッチパネル、家庭のコンピューター、携帯電話でコードを入力することで閲覧できる。



ユビキタスIDコードが印字された卵

## 2 取組の効果

卵殻に直接印字できるインクジェットシステムは、①天然色素をベースとした食品添加物のインクのため安全、②吹き付けて印字するため、卵殻に接触することがなく衛生的、③インクは、ゆでたまごにしても落ちない、④ラベルよりもランニングコストが低い、⑤色相はグリーン（クロロフィル）、ブラウン（キビ色素）の2種類があり、白玉、赤玉の双方に対応可能である等の特徴がある。これらのことで事業者や消費者ニーズに合致した卵殻への印字技術が構築され、卵の生産情報等を正確かつ容易に提供できるようになった。

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### （1）現在の課題

複数の事業者の参加により、情報の検索方法がやや複雑となったため、分かりやすい検索システムを検討している。

### （2）今後の展開方向

取引中の事業者が扱う鶏卵全てを、本取組に展開させる意向である。

連絡先：札幌市中央区大通西10丁目札幌第2合同庁舎 札幌統計・情報センター  
TEL：011-241-4486

「生産情報公表 J A S」を取得し、農作物の生産情報をHPで公開 [後志・赤井川村]

取組主体の名称	(有)どさんこ農産センター
取組の範囲	赤井川村・蘭越町
開始年度	平成19年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

「安心と信頼できる農産物の生産・流通」を目指し、各生産農家の生産履歴をHPで公表することで、食に対する信頼の確保を図る。

### (2) 背景

(有)どさんこ農産センター（構成農家29名、赤井川村19名、蘭越町10名）は、できるだけ農薬や化学肥料を削減した栽培を目指し、各農家に作物生産に関する生産日誌の記帳を行わせていた。その経緯から同センターでは有機 J A S 認定農家が増加し、生産者意識が向上した。

### (3) 概要

同センターは、販売する農産物の生産情報を消費者に知ってもらうため、農家に農薬・肥料の種類や量の報告を義務付け、平成15年からHPで公表していた。

そのような中、一部取引先から J A S 認定の要望があったことから、「生産履歴や生産情報について自信を持って公表できれば、消費者に安心して農産物を買ってもらえる」と考えた。その結果、除草・防除等管理作業と収穫作業とが並行して行われるため農作業が難しく、消費者に生食向けとして届けられることが多いミニトマト（14名生産）とカラーピーマン（13名生産）であれば、費用対効果が得られ、より一層の安心を消費者に提供できることから、19年6月にこれら2品目の「生産情報公表 J A S」の認定を受け、HPでの公表を開始した。



ミニトマトの格付け表示シール

## 2 取組の効果

「生産情報公表 J A S」の認定を受けたことから、取引に関する問い合わせ及び取引先が増加した。

カラーピーマンは、北海道ローソンで販売されている「カラフルサラダ」として加工されているが、そのラベルに生産者名やHPアドレスが表示されていることから、消費者への信頼も確保できた。



生産情報公表農作物が載っているHP画面

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

「生産情報公表 J A S」の認定を受けたが、バイヤーや消費者への認知度が低いことから、より一層のPRが必要である。

また、契約量の増加に伴い、出荷量を増加させる必要がある。

### (2) 今後の展開方向

「生産情報公表 J A S」の認定を受けたことを機会に、他の農産物の生産履歴も公表していることを、より一層PRし、現状のなかで収益を上げていきたい。

現状では作付面積の拡大や労働力の増加が見込めないことから、構成農家を新規に増やして出荷量増加に対応していきたい。

連絡先：小樽市港町4-3 小樽統計・情報センター  
TEL：0134-23-2535

取組主体の名称	J Aながぬま
取組の範囲	長沼町
開始年度	平成19年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

食の安全と消費者の信頼確保対策の徹底に向け、生産履歴の記帳とそのチェック体制を強化し、残留農薬の規制強化を図るポジティブリスト制度導入により、産地自らが事故を未然に防ぐ管理体制を講じるため、トレーサビリティシステムを導入した。さらに、流通・販売段階との連携により、消費者から信頼される産地化を図る。

### (2) 背景

長沼町の各生産組織（22組織）では、手書きによる生産履歴の記帳を、平成15年度から全戸で実施している。生産履歴は、全品目で出荷前の提出を義務づけ、J Aながぬまの集荷担当部署が内容のチェックにあたっていた。

しかし、出荷前提出は、農産物の集荷と履歴の回収作業、チェック作業に忙殺される。そのため、履歴チェックの省力化・迅速化、さらに高精度化が課題となっていた。

### (3) 概要

同J Aでは、農家733名が販売する28品目全ての農産物（38栽培種類）において、生産履歴の記帳を実施しており、記帳件数の合計は2,528件となっている。

消費者に信頼される産地づくりのため、産地情報の開示を行っており、ホームページにおいて28品目の栽培基準を掲載している。

また、ばれいしょ（キタアカリ）、かぼちゃは、二次元コード付き出荷ラベルを添付し、消費者が携帯電話で生産履歴情報を閲覧できるようになっている。



生産履歴管理メニュー

## 2 取組の効果

トレーサビリティシステムの導入により、生産履歴チェック作業の時間が50%程度削減され、併せて履歴をデータベース化することで、適時・適切な営農指導ができるようになった。

また、ウェブ上で生産履歴の記帳入力が可能となり、生産者自らが使用する農薬の品名や使用量等は、このウェブ上で事前にチェックすることもできるようになった。



二次元コード付き出荷ラベル

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

産地でのトレーサビリティに対する取組が、消費者に理解されることが課題となっている。

### (2) 今後の展開方向

産地情報を開示し、安全な国産農産物であることを付加価値として理解されるよう、産地と小売店、加工流通・販売等の各段階と連携を進め、消費者に選ばれる農産物を供給する。

より一層の活用を図るため、農閑期にウェブ上での生産履歴記帳の講習会を開催し、農薬の適正使用や、過去の生産履歴を確認することにより、施肥や農薬の無駄をなくし、低コスト生産に努める。

連絡先：岩見沢市5条東15丁目岩見沢地方合同庁舎 岩見沢統計・情報センター  
TEL：0126-23-4466

取組主体の名称	J A ふうらの
取組の範囲	富良野市・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村
開始年度	平成16年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

農産物栽培履歴をデータベース化し、データの管理・分析を行うとともに、農薬の適正使用を図ることで、消費者の「食」に対する信頼を高めていく。

### (2) 背景

食の安全等が揺らいでいる中、J A ふうらと生産者間でも食の安全等の説明会等を開催し協議を進め、栽培履歴記帳の必要性を確認した。その結果、消費者の「食」に対する信頼を確保するため、平成15年から栽培履歴の記帳を開始した。

### (3) 概要

同 J A では、15年より独自の農産物栽培履歴票を作成、全生産者(約2,000戸)に配布し、野菜・果実合わせて約50品目に対して生産者に記帳を義務づけている。生産者はその栽培履歴票に、ほ場・肥料・農薬・作業日等を記入して J A に提出する。16年からは、(株)富士通が開発した栽培履歴システム・農薬適正使用システムを導入し、その管理作業を行っている。生産者は各支所集荷場(6ヶ所)に設置されたスキャナーで履歴票を読み取らせ、OCRソフトを用いて数値データに変換処理し、履歴サーバーに保管していくシステムである。この栽培履歴データの更新は専用回線により毎日行っている。

The image shows a screenshot of a software interface for recording cultivation history. It features a grid-like form with various input fields and checkboxes. At the top, there are labels for 'JA Furu's' and 'Ninjin' (Carrots). The form is organized into sections, likely for recording different types of agricultural inputs and dates.

J A ふうらの栽培履歴票

農薬使用状況については消費者の関心が高く、同 J A では JPP-NET ((社)日本植物防疫協会の提供するデータベース)により、農薬登録の有無、作物に対しての適用の有無、使用回数・濃度、収穫前日数制限等を最新の登録情報による適否の診断を行っている。

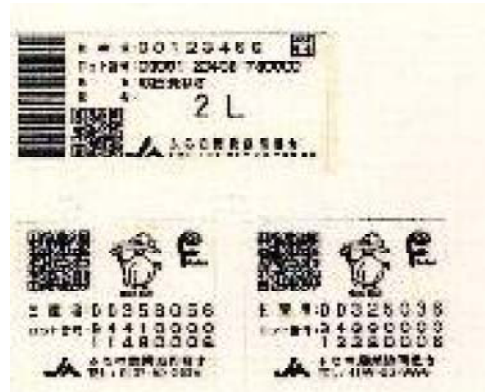
また、試験段階ではあるが、19年より野菜・果実の全品目に二次元コードを付けて出荷する取組を開始した。これは、(株)NTT東日本-北海道が開発したシステムで、カメラ付き携帯電話で収穫や出荷の時期、使用農薬等の栽培履歴情報を読み取れるものである。同コードは、ピーマン、ほうれんそう、たまねぎ、にんじん、ばれいしょの5品目については包装フィルムに、それ以外はダンボールに貼付している。試験段階のため、現在は商品番号と同 J A の電話番号のみが表示され、購入者が同 J A へ電話すると、職員はこの商品番号を基に栽培履歴情報を開示する。

## 2 取組の効果

栽培履歴票の記帳開始当初は、内容の審査を手作業で行っていたため、管理業務として職員に大きな負担が掛かっていた。16年からは全てOCR票になり、それを読み込ませることで電子データでの登録・保管ができるようになった。また、農薬適正使用システムの導入により最新の登録情報での診断が正確・迅速に行うことができ、管理業務全体として職員の負担は10%程度の軽減になった。

履歴サーバに保管したデータについては、同JAで加工・分析し、業務資料や営農資料に活用するほか、生産者から要望があれば電子媒体で還元している。また、同システムにより算出された診断結果についても加工・分析後、各生産者に最新情報を還元することで次年度の農作物栽培の参考資料となり、生産者にも好評を得ている。

栽培履歴の導入当初は、栽培履歴票の記入時が収穫期と重なることから、記入・提出を行う生産者は70%程度であったが、徐々に安心・安全な農産物の提供への意識が高まり、現在は100%になっている。



二次元コード票

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

職員が履歴票未提出者の確認やOCR票の誤字・脱字等のチェックを手作業で行っているため、作業効率は向上してこない。

### (2) 今後の展開方向

同JAでの取組は4年目となり、履歴票の記帳・提出は定着している。今後は履歴票確認作業を自動化して効率化を図っていきたい。

また、「食」の信頼を高めることを目的に二次元コードを本格導入し、コードから同JAのホームページに接続し、商品番号を入力することで、詳細な栽培履歴情報が見られるように、システムを充実させていきたい。

連絡先：旭川市春光町12 旭川統計・情報センター  
TEL：0167-22-2221

## 【その他の取組】

「るもいタコ箱漁オーナー2007」専用HP開設

[留萌・留萌市]

取組主体の名称	北海道留萌支庁（水産課）
取組の範囲	留萌支庁管内
開始年度	平成19年度

### 1 取組目的と概要等

#### (1) 目的

留萌のおいしい水産物のPRの一環として、留萌産ミズダコのブランド化を目指すことを目的に、タコ箱漁オーナー制を企画し、インターネットを用いて全国に発信する。

#### (2) 背景

留萌のミズダコ漁獲量は道内屈指であり、地元の食生活にもなじみの深い、このタコを通じて留萌管内の漁業の安定的発展、地域活性化の促進を図るため、留萌支庁水産課が何か企画ができないかと考えついたのが、タコ箱漁オーナー制である。その魅力を大勢の人々に伝えるために、平成19年5月、HPを開設した。

#### (3) 概要

「タコ箱漁オーナー」とは、一口5,000円でオーナーを募集し、そのオーナーに対し、タコ漁業に用いる漁具（タコ箱）で漁獲したタコを渡すという企画である。6・7月の2か月の間に6回の引き揚げ（うち1回は見学会を開催）を行うため、最高で6匹手に入れることができるものの、必ず自分の箱にタコが入るとは限らない等、遊び心がある企画が大きな注目を集めた。

「タコ箱漁オーナー2007」HPは多数の応募に備え、また地域の活性化につながればとの思いから、留萌支庁と留萌開発建設部が共同でコンテンツを企画し開設した（現在は閉鎖されている）。留萌支庁水産課タコ箱オーナー制の担当者、同所属のパソコン精通者、デザイナーの3人により作成されたHPでは、自宅に居ながらにしてオーナーがタコ箱漁に出ているような感覚を持てるよう、毎回タコの水揚げ風景を写真に収め、コメントを付けて、水揚げの度にHPを更新した。また、108人のオーナーごとにタコ箱の水揚げ状況が見られるようにした。

さらに、セキュリティを確保したオーナー専用掲示板(画像の掲示も可能)を設けることで、オーナー同士の交流が深まった。



「タコ箱漁オーナー2007」HP画面

## 2 取組の効果

20日間の募集期間の初日に2,390人の応募（うち2,000人がインターネットによる応募）があり、その後さらにテレビや新聞・雑誌、大手民間のポータルサイトに掲載される等のPR効果で最終的に応募者は2万2,460人、応募地域は47都道府県全域に及んだ。このため、当初は50箱の募集であったが、最終的に108箱に増やし対応した。HPのアクセス数は18万5,168カウントとなり、オーナー専用の掲示板への書き込みは114件となった。



HPに掲載された画像

終了後、参加者にインターネットを通じてアンケートを行ったところ、企画を知ったきっかけはインターネットが48%と最も多かった。また、30%がこの企画に参加するまで留萌の地名は知らなかったと回答しており、全国的に留萌のタコの知名度を上げることができた。

留萌支庁水産課と留萌開発建設部では、事業終了までさまざまなマスコミに取り上げられたことから、広告効果を金額で算出すると1億円超と試算している。

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

特になし。

### (2) 今後の展開方向

次年度以降は、同取組を地元の新星マリン漁協に引き継ぐため、HP作成を含め、事業の支援をしていく。

連絡先：滝川市緑町2-5-22 滝川統計・情報センター  
TEL：0164-42-0582

取組主体の名称	八雲町農業後継者対策協議会
取組の範囲	八雲町
開始年度	平成19年度

## 1 取組目的と概要等

### (1) 目的

農業が抱える課題の一つである農業後継者確保の問題は様々な側面があるが、後継者の配偶者対策も大きな問題の一つである。八雲町農業後継者対策協議会では、インターネット上のHPを利用して後継者の配偶者対策に取り組むこととした。

### (2) 背景

八雲町では、酪農を中心とした畜産業が主に営まれる一方で、もち米の団地化栽培や花き・園芸・畑作等の複合経営を行うなど特徴のある農業経営が行われている。しかし全国的に農家戸数の減少が進むなか、八雲町でも農家戸数の減少が大きな問題となっている。しかし町としては、厳しい自治体財政の状況を反映し、農業後継者対策のPRにかかる予算がない状況であった。

このような中、何かできることはないか模索した結果、町のHP上でのPRであれば予算がかからないことに着目し、八雲町農業後継者対策協議会では後継者対策のHPを作成し活動に取り組むこととした。

### (3) 概要

同協議会は平成19年に農業後継者対策のために設立され、会長の町長以下、農業委員の有志18名の計19名で構成されている。活動内容は農業後継者対策全般であるが、現在の主な活動はHP上で配偶者のいない農業後継者のプロフィールを公開し、利用者にHP上で関心を持った後継者のいる農家を3泊4日程度の農業体験先として紹介し、農業体験を通じて、その後の交際につながるようサポートすることである。

同協議会では参加希望者の事前相談をはじめ、体験先農家との受入調整や参加者の送迎、農業体験中の状況把握など、農業体験期間を通じて、参加者と受入先双方に気持ちよく過ごしてもらえるよう裏方として様々な調整を行っている。



農家の花嫁・花婿を募集しています

## 2 取組の効果

19年9月から取組をはじめて3か月になるが、HP上で農家のプロフィールや顔写真を公開するという斬新さが話題を呼び、地元のテレビや新聞に取り上げられた。現在、すでに11名の申し込みがあり、その中から7名が実際に農業体験を行うなど、「予算0円」から始まった取組が大きな効果をあげている。

参加者は北海道だけでなく関東、遠くは近畿からも来町しており、八雲町を全国的にPRする機会にもなり、その波及効果も大変高いと言える。



農作業体験日記

## 3 現在の課題と今後の展開方向

### (1) 現在の課題

当初は期間限定の取組予定であったが、反響が大きいため取組を継続することとなった。北海道では夏に比べて冬は降雪の影響で交通の便が悪く気温も低下するため、参加希望者にとって参加しにくい状況となる。そのため、冬期間を含めた今後の参加希望状況がどのようになるか懸念している。

また、参加農家をどう増やしていくかが課題となっている。

### (2) 今後の展開方向

今後は、東海・中国四国・九州など西日本からの参加者の増加により、全国的な取組となるよう周知できればと考えている。そのためには、八雲町の四季が織りなす魅力を伝えるなど、よりよいPRの方法がないかさらに検討しHP上で反映していきたいと考えている。

また、今回の取組にあたりテレビや新聞で取り上げられたことは、農業の抱える問題について、町民をはじめ北海道ひいては全国に知らせるよい機会となった。そのため、現在の対策を継続し、「国民の食生活を支える重要な仕事」である農業の発展に、今後とも寄与していきたい。

連絡先：二海郡八雲町三杉町25-3 八雲統計・情報センター  
TEL：0137-63-3383

## 利 用 上 の 注 意

- 1 農林漁業現地事例情報は、全国各地における農林水産業・農山漁村に関する取組事例であり、これらの取組事例を農林水産施策の企画・立案・推進等に活かすとともに、国民に広く情報提供し、地域における農林水産業の振興に資することを目的に、各統計・情報センターにおいて情報収集したものです。
- 2 全国の農林漁業現地事例情報については、各地で収集された情報の中から、主なものを抜粋・編集されたものです。  
これらの情報は「農林水産省ホームページ」（アドレスは「農林漁業現地事例情報ホームページについて」参照）に掲載されておりますので御利用ください。
- 3 農林漁業現地事例情報は、自由に引用又は転載することができます。  
その場合には、農林水産省『農林漁業現地事例情報』による旨を明記してください。
- 4 農林漁業現地事例情報に関する問い合わせは、北海道農政事務所及びお近くの統計・情報センターへ御連絡ください。

【連絡先】 農林水産省  
北海道農政事務所 農政推進課  
☎(011)642-5433

## 農林漁業現地事例情報ホームページについて

1 全国の農林漁業現地事例情報は「農林水産省ホームページ」で閲覧することができます。

2 アクセス方法について

農林水産省ホームページの右側のメニューから下記の順番に進んでください。

- ① 農林水産省ホームページ (http://www.maff.go.jp/)  
↓
- ② 統計情報  
↓
- ③ 各種調査結果  
↓
- ④ 先進的取組事例  
(http://www.jri.maff.go.jp/jirei/top.asp)

※ 若しくは「④先進的取組事例」のアドレスをアドレスバーへ入力し移動してください。

問い合わせ先

農林水産省 大臣官房情報課業務第2班

☎03-3502-8111 (内線: 3256)

なお、「農林水産省ホームページ」へは、北海道農政事務所のホームページからも直接リンクできます。

北海道農政事務所ホームページアドレス

<http://www.maff.go.jp/hokkaido/index.html>